

核ごみ処分場 調査応募へ

北海道の2町村が表明

原発の高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定を巡り、北海道寿都町の片岡春雄町長と神恵内村の高橋昌幸村長は八日、文献調査に進む意向を相次いで明らかにした。二町村が同時期に調査入りする可能性もある。調査に入れば二〇〇〇年の最終処分法施行以来、国内初となる。＝関連③面



〇七年に応募し住民の反

対で撤回した高知県東洋町以来となる調査への動き。停滞していた核のごみ処分の議論が大きく動きだせば、関心を示していることされる他の複数の自治体に波及する可能性がある。一方、地震の多い日本で長期間、安全に管理できるかといった不安も根強い。

鈴木直道道知事や周辺漁協などは反発しており、あつれきが残ったまま手続きが進みそう。八日未明には片岡町長宅で放火未遂事件があり、道警が男を逮捕した。

片岡町長は記者会見で応募を表明した上で「（賛否で）町が分断される前に判

断しなかった。議論の輪を全国に広げ、（調査に進む自治体が）全国に十は挙がってほしい」と語った。処分事業を担う原子力発電環境整備機構（NUMO）に即日伝達、町長が九日上京して応募書類を提出する。

寿都町から約四十キロ北の神恵内村の臨時議会も八日、調査受け入れの請願を採択。高橋村長はその後の会見で「結果を尊重する」と、事実上受け入れる意向を示した。調査へ進むには自治体の応募のほか、国から申し入れるケースもある。経済産業省の担当者

が九日、村を訪れ要請。村は

応じる構えだ。文献調査は過去の記録で火山や断層の活動などを調べ、約二年で最大二十億

円を交付。ボーリングなどをやる第二段階の概要調査、地下深くに施設を設置する第三段階の精密調査を

合わせ、終了まで約二十年かかる。次の調査に進むには、市町村長や知事の同意が必要だ。片岡町長は概要調査にも意欲を示していたが、知事は反対を表明。八日、「周辺自治体への丁寧な説明をしていただきたい」とくぎを刺した。

文献調査 交付金最大20億円

核ごみ処分場調査

原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物（核ごみ）の最終処分場の選定を巡り、北海道の二町村が公募に応じる方針を表明しました。

（小野沢健太）

Q A

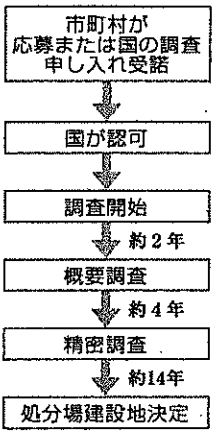
Q 最終処分場とは。

A 地中三百以上の深さに、使用済み核燃料を溶かした廃液とガラスを混ぜた「ガラス固化体」を埋めて処分する施設です。地上部分の敷地は一〜二平方メートルで、地下に総延長約一キロの坑道を張り巡らします。ガラス固化体は人が近づくと二十秒で死する強い放射線を放ち、比較的安全な線量に減るまで十一年かかるとされています。

Q いへりかかるの。

A 総事業費は約三・九兆円と試算されています。坑道を埋め戻し、地上の施設を撤去する「完成」まで

核のごみ最終処分場選定の流れ



経産省「地元反対なら次の段階進まず」

にかかる費用です。私たちが支払う電気代を元に原発を保有する大手電力会社など十三社が、事業主体の原子力発電環境整備機構（NUMO）に拠出します。

Q 手続きはどう進むの。

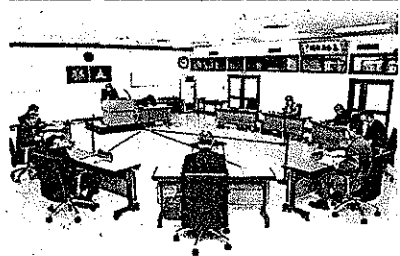
A まず資料で活断層の有無など立地の可能性を調べる「文献調査」に二年程度、次にボーリング（掘削）などで地質を調べる「概要調査」に約四年、地下に調査施設をつくって詳しく調べる「精密調査」に約十四年かかる想定です。

Q 途中の段階で止まることはできないの。

A 特定放射性廃棄物最終処分法では、概要調査以上へ進む際は経済産業相が知事および市町村長の意見を聴き、十分に尊重しなければならぬと規定されています。経産省の担当者は「知事か市町村長のごまが反対ならば、先には進まない」と明言しています。

Q 調査応募の利点は。

A 文献調査を行っただけで、自治体は十億円で最大二十億円の交付金を国から受け取れます。経産省の担当者は「地元への敬意と感謝の気持ち」と説明しますが、立地の可能性を調べ



①「文献調査」応募について記者会見する北海道寿都町の片岡善雄町長（8日午後、同町役場）
②神恵内村議会の臨時議会（8日午前、同村役場で代表撮影）

る段階での交付金は原発で一年一・四億円、火力発電所では年五千万円なので、桁違いに高額です。概要調査に進めば、交付金は最大七十億円となります。

Q 核のごみ問題は前進するの。

A 海外ではフィンラン

福井全稼働なら
6〜9年で満杯

「核のごみ」は、原発の使用済み燃料からウランやプルトニウムを取り出す再処理を経て生まれる。

福井県にある関西電力の美浜、高浜、大飯の三原発の燃料プールには今年三月末現在、使用済み核燃料が合計約七千七百体保管されている。空き容量は約三千六百体分。再稼働済みの四基と、今後再稼働予定の三基の計七基を全て再稼働させると、あと六〜九年で燃

ドで処分場が建設中で、そこは硬く安定した地層です。日本の地層は欧米よりも新しく、軟らかくて水を通しやすい上に、地震や火山活動も活発です。深い地層に埋めて、安全に管理できるのか。懸念や不安が消えないのが現状です。

料プールがいっぱいになる計算だ。他に、日本原子力発電の敦賀原発には廃炉と再稼働のめどが立っていない二基があり、計千八百五十体の使用済み燃料が保管されている。

県は「発電は引き受けたが、核のごみまでは引き受けていない」との立場で、使用済み燃料の県外搬出を求めている。関電は再処理前の燃料を一時保管する中間貯蔵施設の建設を目指しているが、現時点では候補地も決まっていない。

（金井智文）